

平成28年度事業計画及び 収支予算の概要

一般会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 事業計画 3カ年基本方針(平成26年度～平成28年度)

○全社的な重点項目

「災害からいのちを守る日本赤十字社」の確立

○組織基盤の強化

「より信頼される日本赤十字社」を目指して

2. 平成27年度 主な取り組みと今後の課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
国内災害 救護	災害対応マネジメント サイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・救護体制の検証 ・支部等の意見聴取 ・規則の改正要点の取り纏め 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな体制整備 ・規則改正
	継続的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・救護員の養成 ・災害医療コーディネーターチームの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる要員の養成
	地域における防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット支部における防災・減災プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの検証 ・全国展開の方法
	関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府との協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な意見交換 ・合同訓練への参加
国際活動	迅速な救援活動	<ul style="list-style-type: none"> ・中東人道危機対応（医療要員の派遣等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期にわたる医療スタッフの派遣・財政支援
	継続的な復興支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ネパール地震対応 ・フィリピン中部台風復興支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活再建、保健衛生教育等の支援

3. 平成27年度 主な取り組みと今後の課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
救急法等の普及	社会ニーズに応じた赤十字講習の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間コースの設定 ・企業・団体とのタイアップ ・防災プログラムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に貢献できる新たな赤十字講習の提供
赤十字奉仕団等ボランティア	ボランティア主体の事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成の強化 ・大学とのパートナーシップ締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の強化 ・地域のニーズに応えた活動メニューの開発
青少年赤十字	防災教育の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育教材の開発・学校への提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育教材の増刷 ・幼稚園・保育所の児童向け教材の開発
社員・社資	多様な社資募集環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード決済による社員加入方式 ・遺贈・相続財産寄付の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体に対する働きかけの強化
	わかりやすく、参加しやすい社員制度の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度の骨格が確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正実施に向けての十分な周知

4. 平成28年度事業計画の概要

【3カ年基本方針の最終年度として】

- 各事業の最終的な成果目標の達成
- 次代に向けた中長期的視点をもった事業実施
- 社会環境の変化に対応した柔軟な見直し

5. 平成28年度事業計画 <国内災害救護>

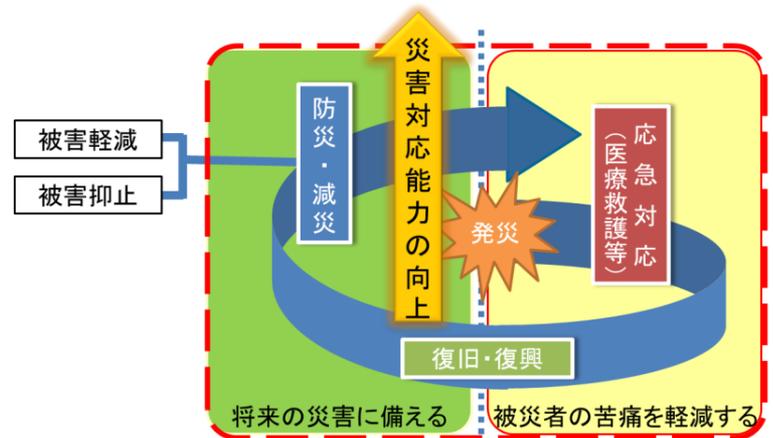
事業環境	災害の多様化(大規模化・頻発化・激甚化)及び救援ニーズの高まり
基本戦略	救護に関する人材育成の推進、他機関・団体等との連携・協力の強化

施策

- 災害対応マネジメントサイクルの確立
- 救護員等の継続的な人材育成 ⇒ 240人の養成を計画 (H28年度)
- 地域における防災教育プログラムの構築及び教材の作成
- 関係機関との連携強化

【主な救護員等の養成目標】

主な研修会	養成数
全国赤十字救護班研修会	240名
日赤災害医療コーディネート研修	120名



災害対応マネジメントサイクルのイメージ図

6 .平成28年度事業計画 <東日本大震災復興支援>

事業環境

震災及び復興支援活動に対する世間の関心が薄れる傾向

基本戦略

被災地域における公平かつ迅速な事業実施、地域に根付く活動への継承

- 生活再建支援(心身の健康づくり支援、健康相談 等)
- 福祉サービス支援(気仙沼市市民福祉センターの建設支援)
- 教育支援(復興をテーマにした青少年赤十字の国際交流)
- 医療支援(原子力災害への対応能力強化)
- 原発事故対応(デジタルアーカイブによる原子力災害情報の発信)

施策



こころのケア活動

7. 平成28年度事業計画 <国際活動>

事業環境

紛争・難民の増加、地震・洪水等自然災害の増加

基本戦略

緊急性の高い災害や紛争への対応、予防(防災・疾病予防)意識の浸透

施策

○緊急救援

- ⇒ 中東人道危機への対応
- ⇒ 緊急即応体制の整備

○復興支援

- ⇒ ネパール地震
- ⇒ フィリピン中部台風

○中長期の開発協力

- ⇒ ベトナム災害対策
- ⇒ ケニア地域保健

○人道問題への関心喚起と人道外交

○国際活動実施体制の充実・人材育成

【人材育成の達成目標数】

主な研修会	養成数
要員登録研修および派遣前必須研修	96名
各種の専門研修	100名
国際赤十字の主催する研修等への派遣	15名
派遣事業を通じた人材育成	8名

8. 平成28年度事業計画 <救急法等の講習>

事業環境

自然災害の頻発に伴う防災意識の高まり、急速に進展する少子高齢社会

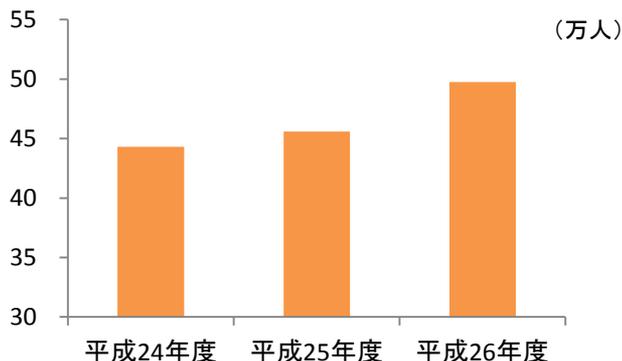
基本戦略

- ・社会ニーズや時代に対応した最新の救急法等の普及
- ・赤十字講習を通じて、地域社会を支える人材の育成

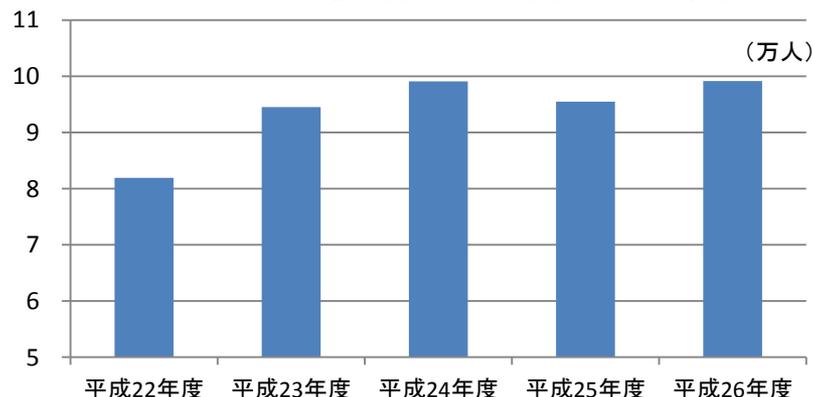
施策

- 国際的な蘇生ガイドラインに基づく新たな赤十字講習を開始
⇒平成28年度の講習受講者増加見込み
- 学校を対象とした赤十字講習の普及強化
- 町会・自治会、地域企業のニーズに応じた赤十字講習の実施
- 少子高齢社会に向けた企業・団体との協働と人材育成

蘇生ガイドラインに基づく講習受講者数の推移



健康生活支援講習受講者数の推移



9. 平成28年度事業計画 <青少年赤十字>

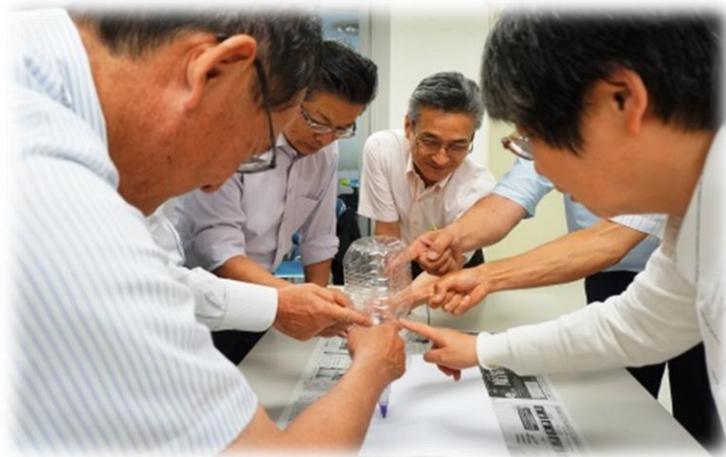
事業環境

生徒や学生が主体的・協働的に学ぶ学習ニーズの増大

基本戦略

文科省が推奨する学習方法に沿った新たなプログラム・教材の開発

- 防災教育の推進
- 国際支援事業に関する新たな支援体制の構築
- 青少年赤十字指導者、メンバーの育成



防災教材を学校関係者に継続的に普及



国際支援事業の新たな体制を構築

10 . 平成28年度事業計画 <赤十字ボランティア>

事業環境

- ・少子高齢化による社会的なボランティアニーズの増大
- ・組織・団体に属さないボランティアの増加や多様な活動ニーズの発生

基本戦略

- ・地域に根ざした赤十字事業の推進
- ・ボランティアの主体的参加による事業推進体制の構築

- 赤十字奉仕団等ボランティア主体の事業推進
- 地域のニーズに応えた魅力ある活動の開発と推進
- ボランティア研修の充実・強化

【赤十字ボランティアの養成目標】

主な研修	養成数
赤十字ボランティア・リーダー研修	80名程度
支部指導講師養成研修	30名程度
YABC研修	30名程度



地域の小学生と住民を対象にした健康生活支援講習(秋田県)

11. 平成28年度事業計画 <ユースボランティア>

事業環境

- ・青少年赤十字高校生の卒業後の赤十字離れ
- ・組織・団体に属さないボランティアの増加や多様な活動ニーズの発生

基本戦略

青少年赤十字高校生メンバーの卒業後の赤十字へ繋げる仕組みの構築

○6支部にて試行的に実施

⇒卒業予定のメンバーをリスト化し、積極的な情報発信

⇒各支部5人～10人の核になるメンバーを養成予定

○魅力あるプロジェクト型のきっかけ作り

⇒地域社会への貢献などの若者の満足感が得られるメニュー

若いボランティアの活発な議論



12. 平成28年度事業計画 <社員・社資>

事業環境

人口・経済の一極集中、地域や住民意識の変化、寄付方法の多様化

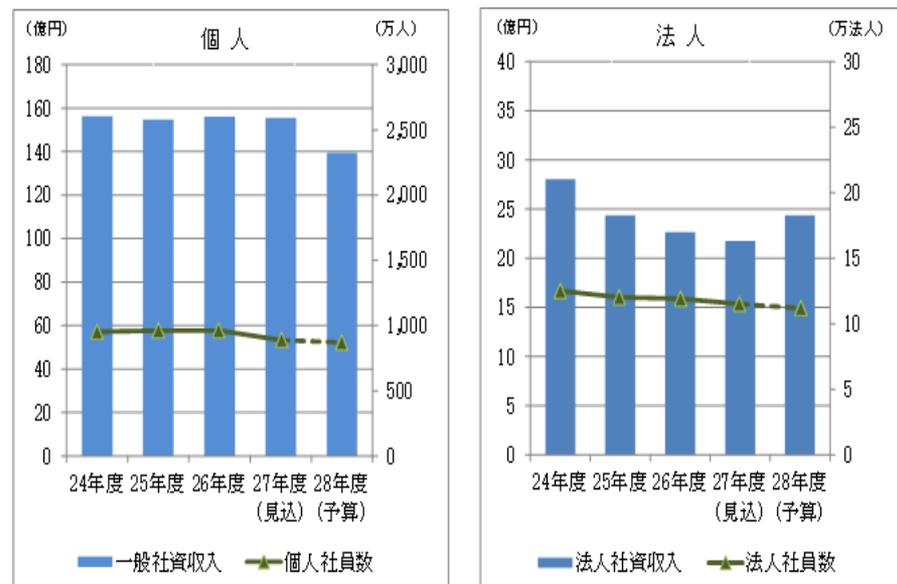
基本戦略

多様な社資募集環境の実現、時代に即した社員制度の再構築

施策

- 社員・社資増強への取り組み強化
- 社員・寄付者など支援者へのフィードバックの強化
- 企業・団体に対する働きかけの強化
- 社員制度の見直し

個人及び法人の社員数と社資額の傾向



※平成28年度個人社資額(予算)は遺贈寄付を見込んでいない額であること。

13. 平成28年度事業計画 <広報>

事業環境

情報化社会における広報手段の進化、他のNPO団体等の広報の活発化

基本戦略

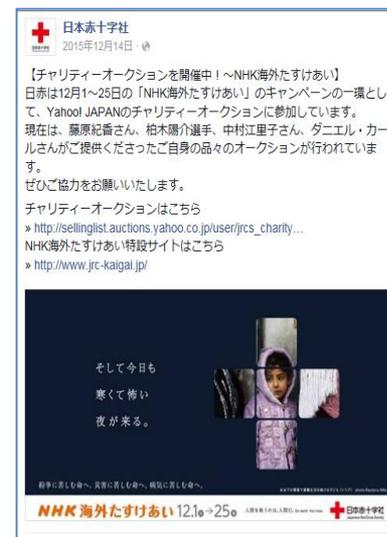
参加型広報の強化、広報の先にいる国民を意識した情報発信

- インターネットやSNS等を活用した情報発信の強化
⇒月間(5月)のFacebookのリーチ(到達)数120万人を目標
- 赤十字運動月間キャンペーン等の強化
- 若年層へ向けた広報展開の実施
- 災害時広報の強化

施策



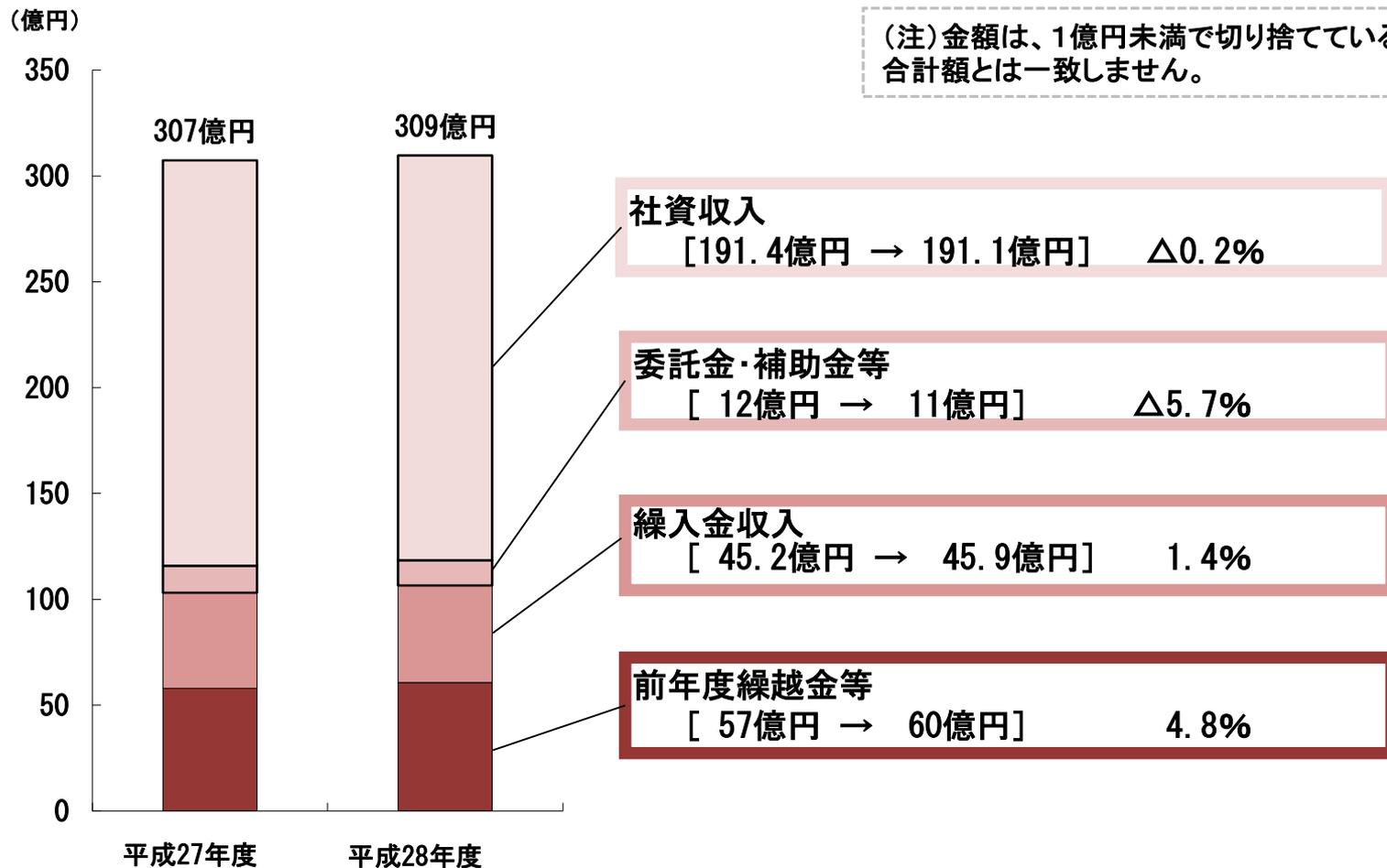
国際イベントに参加するボランティア学生



時期を合わせたSNS閲覧者への情報配信

14. 一般会計歳入予算のあらまし

※東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く

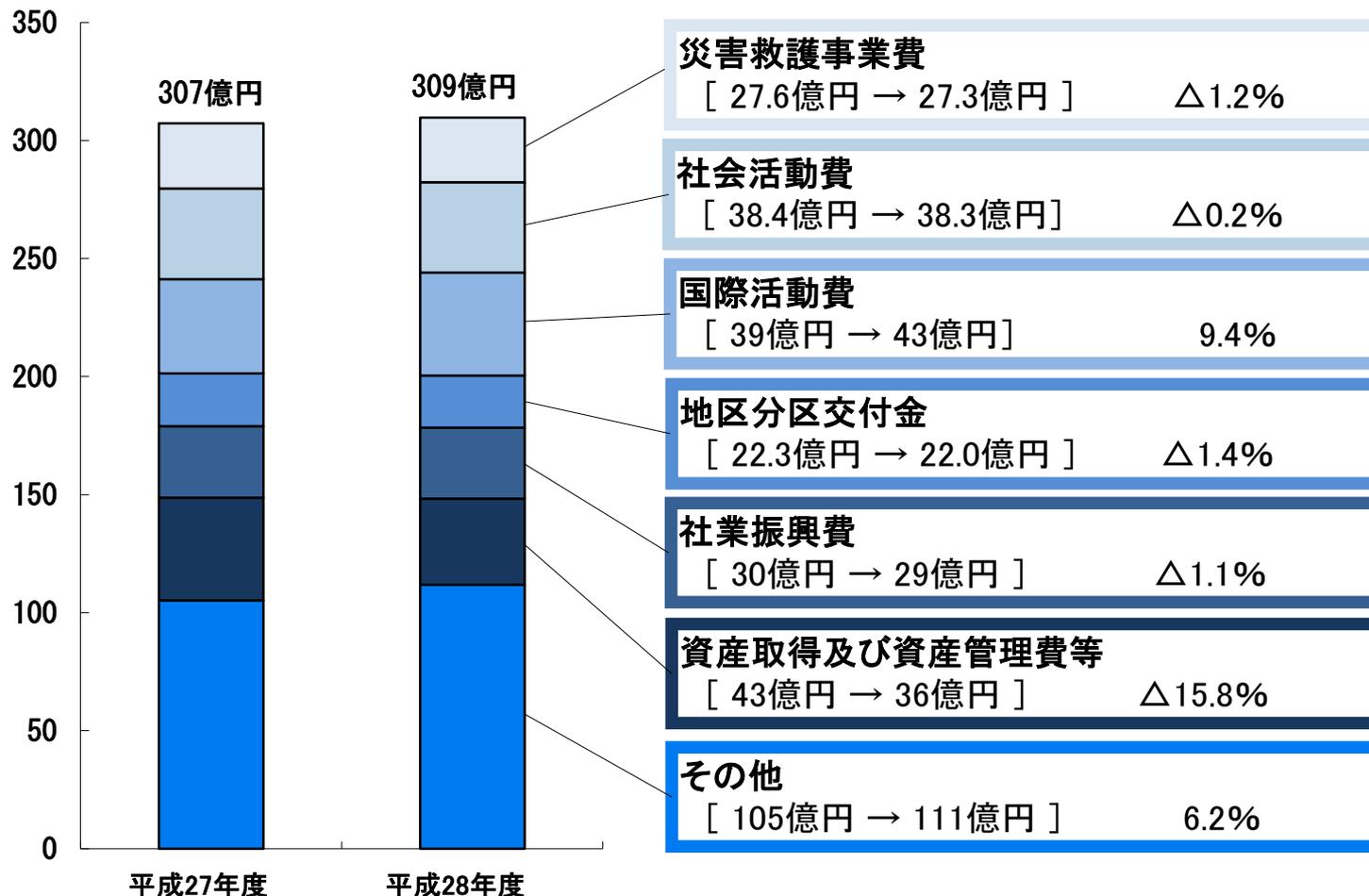


	平成27年度	平成28年度	増減率
歳入合計	307億円	→ 309億円	0.8%

15. 一般会計歳出予算のあらまし

※東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く

(億円)



	平成27年度	平成28年度	増減率
歳出合計	307億円	→ 309億円	0.8%

16. 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

歳入(平成22~27年度)

1,002億円

(内訳)

各国赤十字社等による寄付	600億円
クウェート政府原油寄贈	400億円
協定が結ばれている寄付	1億円

歳出(平成22~32年度見込)

1,002億円

(内訳)

平成22~26年度決算額	905億円
平成27年度決算見込	45億円
平成28年度予算額	29億円
平成29~32年度予算額	23億円

平成28年度歳出予算額

29億円

(内訳)

・医療支援	14億円	・原発事故対応	1億円
・福祉サービス支援	6億円	・事業形成中の案件	2億円
・生活再建支援	5億円		

17. 一般会計歳入歳出予算(全体)

歳入予算(一般会計全体)

339億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く 309億円
- ・東日本大震災
海外救援金(繰入金収入) 29億円

歳出予算(一般会計全体)

339億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く 309億円
- ・東日本大震災
海外救援金事業費用 29億円

	平成27年度		平成28年度	増減額
歳入合計	358億円	→	339億円	△19億円
歳出合計	358億円	→	339億円	△19億円

18. 資金特別会計予算

退職給与資金特別会計

平成28年度予算額	290億円	基金残高	414億円
歳入・退職給与資金積立金	288億円	歳出・退職給与資金交付金	269億円
・その他	2億円	・退職年金資金特別会計繰出金	8億円
		・退職給与基金編入金	12億円
		※退職者数	4,857人

退職年金資金特別会計

平成28年度予算額	10億円	基金残高	6億円
歳入・退職給与資金特別会計繰入金	8億円	歳出・退職年金給付金	9億円
・退職年金基金繰入金	2億円	※閉鎖年金給付対象者数	1,689人

損害填補資金特別会計

平成28年度予算額	2億円	基金残高	104億円
歳入・損害填補資金収入	1.4億円	歳出・保険料	0.7億円
・保険金収入	0.2億円	・損害填補費	0.5億円
・総合資金出資金償還金収入	0.3億円	・損害填補基金編入金	0.6億円

(注)各会計の基金残高は平成27年度末時点の見込額を掲載しております。